

人の集まる「場」に東り。

# TOLI REPORT

株主・投資家のみなさまへ

## 第143期のご報告

(2006年4月1日～2007年3月31日)

証券コード:7971



東り株式会社

## ひとつの空間について考えることは、 そこに集まる人や、自然環境について考えること。

そこに集まる人に、毎日の生活を自由な色彩で描いてほしい。

快適で感性豊かな空間を提案するトータルインテリアメーカーとして、東りがお届けするのは、「365日のビューティフル」。

人を包みこむ空間、自然、社会との関わりの中で、大きな視点からインテリアを考えています。

株主・投資家のみなさまにはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は格別のご支援助顧を賜り、まことに有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第143期（2006年4月1日～2007年3月31日）を終了いたしましたので、当社グループの事業の概況および決算の状況などをご報告申し上げます。

### 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」<顧客中心主義を行動規範とする>「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っております。『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施

設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある健全な企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

### 当社グループの営業の概況

当期のわが国経済は、好調な企業収益を反映し、民間の設備投資に持続的な拡大がみられたほか、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費もゆるやかに推移するなど、景気は安定的に回復を進めております。インテリア業界を取り巻く環境は、堅調な民間建設投資の下支えを受け、国内建設市場が回復傾向にあります。原油価格高騰に起因する原材料コストの上昇、低価格品への需要シフト、流通

チャネル多様化による競合激化等の不安要素を抱えております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の初年度にあたり、「ものを売る力を強化する」、「技術開発現場力の向上」、「グループ経営効率を高める」という3つの重点戦略テーマに基づき諸施策を着実に推進し、さらなる事業収益力の強化ならびに企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は100,936百万円（前期比4.7%増）となりました。損益面では、製造工程の改善による徹底したコストダウンや費用対効果をより意識した事業活動を実践し、利益向上に努めましたが、原油価格の高止まりによる原材料調達コストの上昇が当社グループ損益に与える影響は大きく、經常利益は2,128百万円（前期比22.2%減）となりました。また、当社の連結子会社1社の清算結了に伴い、法人税等が減少することなどにより、純利益は1,619百万円（前期比3.5%増）となりました。



Flooring

Wall

Curtain



#### 東りコーポレートシンボル「365日のビューティフル」

やわらかな曲線でTの字を型どったフォルムは、無限の可能性に挑戦する東りの姿勢を。美しく鮮やかなカラーは、毎日の生活を自由に描く豊かな感性を。浮かび上がるTOLIの文字は、確かな技術力と国際性を表現しています。

## 対処すべき課題

### 1.「中期経営計画の推進による経営基盤強化」

当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競争激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

### 2.「グループカーペット事業増強効果の早期実現」

当社は昨年12月に、三菱レイヨン・カーペット株式会社のカーペット事業を譲り受け、岐阜

県養老郡の生産拠点(MRM岐阜株式会社)を新たに当社グループに取り込むとともに、三菱レイヨン株式会社との合弁による販売会社(ダイヤ・カーペット株式会社)を設立し、営業を開始いたしました。今後は、それぞれが蓄積してきたノウハウや技術を融合させた魅力的な商品の開発、さらにはスケールメリットを活かした効率的な生産体制確立と商品供給力アップによる売上拡大を早期に実現し、事業収益力の強化に努めてまいります。

### 3.「コンプライアンス体制の整備・強化」

当社グループは、コンプライアンス活動についても重要な経営課題として認識しております。当社グループが世の中から「信頼され期待される企業」であり続けるため、日々のコンプライアンス活動を通じ、法令遵守や企業倫理に則った行動に対する全役員・従業員の意識を高めてまいります。また平成19年4月に新設した「総合法務部」を事務局とする「コンプライアンス推進プロジェクト」を中心に、法改正等への的

確かつ迅速な対応を実現するコンプライアンス体制の整備・強化を行なってまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

柏原賢二

納入実績

エリア	物件名
北海道	富良野病院
北海道	新千歳空港 搭乗ロビー
宮城県	ダイヤモンドシティ・エアリ
長野県	ラウンドワンスタジアム長野店
東京都	東京ミッドタウン
東京都	JR東日本東京駅日本橋口ビル
愛知県	ミッドランド スクエア
愛知県	名古屋学院大学白鳥学舎
大阪府	シティタワー西梅田
兵庫県	松下プラズマディスプレイ 第4工場
岡山県	岡山県総合教育センター
香川県	イオン高松ショッピングセンター
福岡県	福岡大学医学部看護学科棟
福岡県	宗像市役所

納入物件



●鶴舞の城  
(静岡県)  
・環境壁紙、スレート、マチュア他



●法政大学  
(東京都)  
・レアクウトV



●ホテルプリランテ武蔵野  
(東京都)  
・特注ウィルトンカーペット

## 塩ビ製品事業

塩ビ製品事業の売上高は、前期に比べ4.6%増の34,684百万円、営業利益は3,089百万円(前期3,780百万円)となりました。塩ビ製品につきましては、大都市圏を中心とした堅調なマンション新築需要を背景に、昨年8月の改廃による商品ラインアップ充実が奏功し、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NSシリーズ」が好調に推移しました。

また、石目調・木目調プリントタイル「テラストーン」・「テラウッド」が、その優れた意匠性を評価され店舗から住宅まで幅広くご使用頂いたことで継続的な伸長をみせたほか、美しいマーブル模様と優れた耐久性を持つ塩ビタイル「フェイスールプラス」も豊富なカラー展開により好調に推移し、塩ビ製品事業の売上は前期を上回りました。

## 主 な 製 品

## ◆ビニル床シート 「マチュア」

商業施設をはじめとする幅広い用途にご愛顧いただいております「マチュア」が、デザインの見直しだけでなく、初期メンテナンス軽減のためのウレタン樹脂コートや全点抗菌化するなど、機能的な付加価値をプラスし、あらゆる空間にお使いいただける「マルチファッションシート」に生まれ変わりました。

## ◆ビニル床シート 「NS800」

マンション用防滑性シートの主力商品「NS800」のデザイン見直しを行い、開放廊下を使いやすいカラーバリエーションと、近年のマンションの外壁色をふまえ、明るいライトベージュから、高級感のある濃色までバランスよく取り揃えました。

## ◆ビニル床シート 「ホスピリウム」

医療・福祉施設を主な用途として開発した機能性ビニル床シートです。車椅子やストレッチャー及び台車等が行き交う医療・福祉施設において、利用される患者さんはもちろんのこと、その施設で就業されるスタッフの働きやすさにも配慮しています。

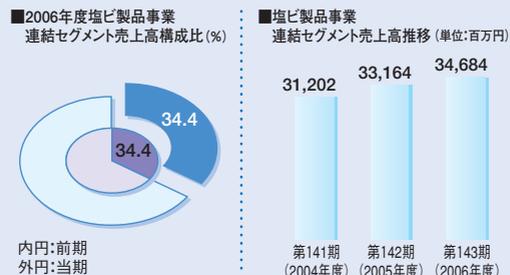


ノンスリップシート NS863



テラウッド PT3204

## 【塩ビ製品事業の連結売上高推移】



繊維製品事業

繊維製品事業の売上高は、前期に比べ13.2%増の31,715百万円、営業利益は254百万円(前期558百万円)となりました。カーペットにつきましては、首都圏のオフィスを中心に新規物件・リニューアル向けのタイルカーペット需要が好調に推移しました。昨年10月には「VARY SERIES(ヴァリーシリーズ)」として、従来のスクエアタイプによる表現の枠を超え、自由に斬新な空間を演出する「レアクラウドV」や「コレンテV」を発売し、好評を博しております。また昨年10月に設立し、営業を開始した連結子会社「ダイヤ・カーペット株式会社」による増収効果もあり、売上は前期を上回りました。

カーテンにつきましては、昨年7月に「ホテルライクな上質感と安らぎ」をテーマとして、装飾性や快適性を深く追求した総合ブック「東リカーテンBELENT(ビレント)」を発売しました。しかし、市場全体の低価格志向や流通チャネル多様化による競合激化など依然厳しい状況にあり、繊維製品事業の売上は前期を下回る結果となりました。

主な製品

◆タイルカーペット「VARY SERIES(ヴァリーシリーズ)」

☆レアクラウドV(GX9000V)

奥行きある伸びやかなグラデーションデザインの新モジュールタイルカーペット。コントラスト空間に、変化に富んだ繊細かつ大胆な表情を創り出します。

☆コレンテV(GX9300V)

多色糸使いで深みある色調が特長の新モジュールタイルカーペット。店舗やホテルの空間に自然なやさしい表情を創り出します。

◆カーテン「東リカーテン BELENT 2006-2008」

「ホテルライクな上質感と安らぎ」をテーマに、ファブリックが持っている本来のテクスチャーの美しさ・装飾性といった要素と、プライバシーを求める快適性を合わせ、シンプルモダン傾向にあるインテリアに合うデザインを取り揃えました。



BELENT KTA5244



BELENT KTA5207



コレンテV GX9301V GX9302V GX9303V

【繊維製品事業の連結売上高推移】

■2006年度繊維製品事業

連結セグメント売上高構成比(%)



内円:前期  
外円:当期

■繊維製品事業

連結セグメント売上高推移(単位:百万円)



その他事業

その他事業の売上高は、前期に比べ1.9%減の34,536百万円、営業利益は430百万円(前期200百万円)となりました。壁装材につきましては、昨年6月に素材感あふれるエンボスが特徴的な東リウォール「VS'06~'08」を発売し、ビニル壁紙がマンション市場向けを中心に前期を上回りました。また、店舗・オフィス・福祉施設市場では腰壁「ウッドデコ」や本格的な木の質感を表現した「リアルデコ」が堅調に推移しました。しかし、壁装材市場での低価格量産品需要の高まりや、販売子会社における仕入売上の減少等により、その他事業全体の売上は前期を下回る結果となりました。

主な製品

◆壁装材「東リウォール VS'06~'08」

シンプルさにこだわり、素材感を追求したデザイン表現をしております。特に砂・石目調については色の巾を拡げ、市場のニーズに対応いたしました。もちろんホルムアルデヒド対策として、全点がJIS規格に合格しており、安全基準として評価の高いSV規格にも全点合格しております。

◆壁装材「パワー1000」(2006-2009)

使いやすいうべシックな色柄はもちろん、上品でシックな無地調から大胆な柄物まで豊富なデザインを取り揃えました。洗練されたオフィス空間から高級感を求められるホテルや公共施設、住宅など様々な空間に対応した商品を提供いたします。



パワー1000 WVP1538

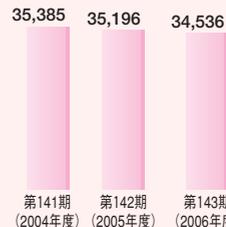
【その他事業の連結売上高推移】

■2006年度その他事業  
連結セグメント売上高構成比 (%)



内環: 前期  
外環: 当期

■その他事業  
連結セグメント売上高推移 (単位:百万円)



パワー1000 WVP1047



パワー1000 WVP1303

## 業績推移

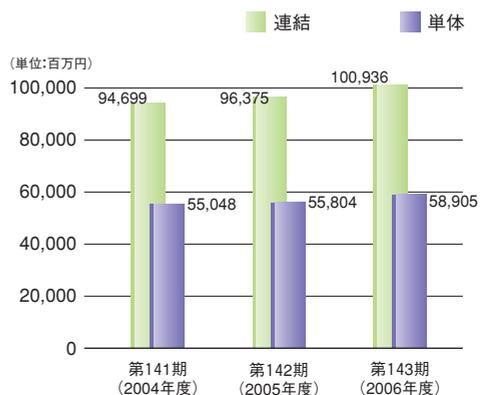
(単位:百万円)

連 結	第141期 (2004年度)	第142期 (2005年度)	第143期 (2006年度)
売上高	94,699	96,375	100,936
経常利益	2,564	2,736	2,128
当期純利益	1,432	1,565	1,619
1株当たり当期純利益 (円)	21.88	23.78	25.44
総資産	75,719	77,537	78,034
純資産	24,203	27,207	27,340
1株当たり純資産 (円)	373.51	425.52	428.12

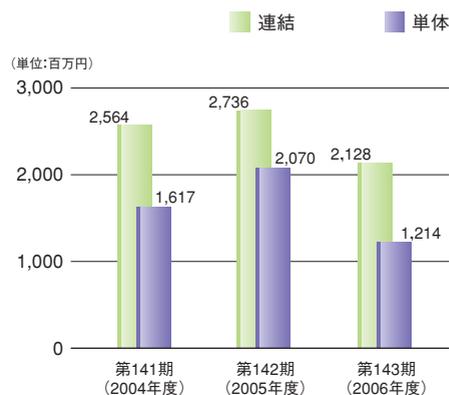
(単位:百万円)

単 体	第141期 (2004年度)	第142期 (2005年度)	第143期 (2006年度)
売上高	55,048	55,804	58,905
経常利益	1,617	2,070	1,214
当期純利益	877	1,231	801
1株当たり当期純利益 (円)	13.38	18.77	12.58
総資産	59,776	62,035	63,450
純資産	21,298	23,773	22,974
1株当たり純資産 (円)	328.72	371.90	362.52

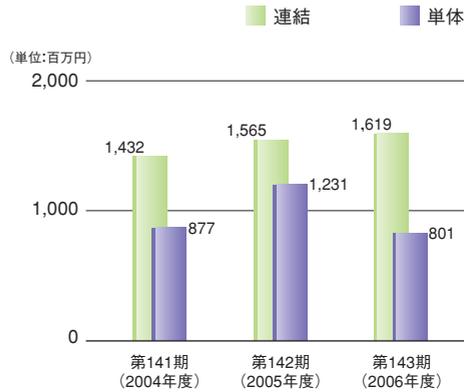
## ■ 売上高



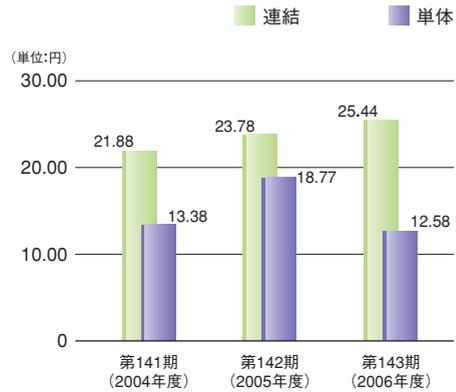
## ■ 経常利益



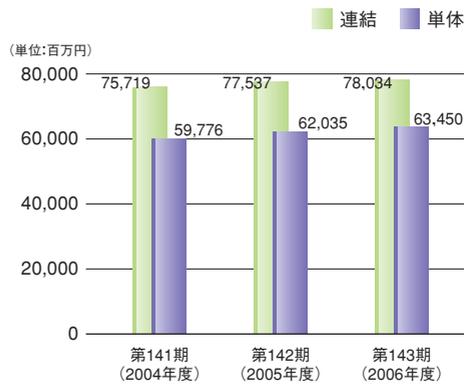
■ 当期純利益



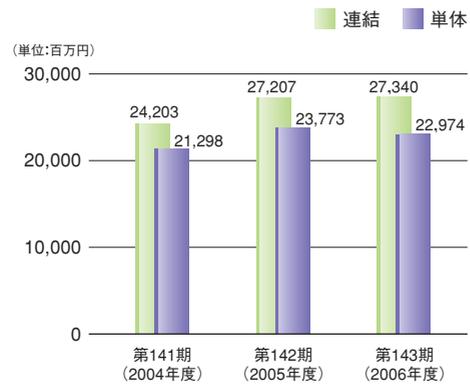
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第142期 (2006年3月31日現在)	第143期 (2007年3月31日現在)	増減
<b>流動資産</b>	<b>45,845</b>	<b>48,200</b>	<b>2,355</b>
現金及び預金	3,409	3,651	242
受取手形及び売掛金	29,404	31,243	1,838
有価証券	1,657	858	△ 798
たな卸資産	7,761	9,082	1,321
繰延税金資産	597	780	182
その他	3,199	2,752	△ 446
貸倒引当金	△ 183	△ 168	15
<b>固定資産</b>	<b>31,692</b>	<b>29,833</b>	<b>△ 1,858</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,572</b>	<b>18,290</b>	<b>△ 281</b>
建物及び構築物	6,117	5,964	△ 152
機械装置・運搬具	3,109	3,069	△ 40
土地	8,778	8,739	△ 38
その他	566	517	△ 49
<b>無形固定資産</b>	<b>1,797</b>	<b>1,815</b>	<b>17</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,322</b>	<b>9,727</b>	<b>△ 1,595</b>
投資有価証券	8,863	6,975	△ 1,888
長期貸付金	435	412	△ 23
繰延税金資産	—	563	563
その他	3,156	2,665	△ 490
貸倒引当金	△ 1,132	△ 890	242
<b>資産合計</b>	<b>77,537</b>	<b>78,034</b>	<b>496</b>

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 30,625百万円 31,237百万円  
2.受取手形割引高 208百万円 44百万円

**POINT 1**

当期末の総資産は、前期末に比べ496百万円増加し、78,034百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ2,355百万円増加し、48,200百万円となりました。この主な要因は、売上拡大による売上債権の増加等によるものです。固定資産は、前期末に比べ1,858百万円減少し、29,833百万円となりました。この主な要因は、株価の影響等によるものです。

**POINT 2**

当期末の負債合計は、前期末に比べ568百万円増加し、50,693百万円となりました。この主な要因は、売上拡大に伴う仕入債務の増加等によるものです。流動負債は、前期に比べ2,324百万円増加の37,658百万円、固定負債は、前期に比べ1,755百万円減少の13,035百万円となりました。流動負債では支払手形及び買掛金が前期に比べ増加しました。また、固定負債では社債等が減少しました。

科目	第142期 (2006年3月31日現在)	第143期 (2007年3月31日現在)	増減
<b>流動負債</b>	<b>35,334</b>	<b>37,658</b>	<b>2,324</b>
支払手形及び買掛金	27,021	29,201	2,179
短期借入金	705	600	△ 105
1年内返済長期借入金	2,663	3,145	481
1年内償還社債	500	1,000	500
その他	4,443	3,711	△ 732
<b>固定負債</b>	<b>14,790</b>	<b>13,035</b>	<b>△ 1,755</b>
社債	1,000	—	△ 1,000
長期借入金	6,445	6,200	△ 245
退職給付引当金	5,340	4,866	△ 474
繰延税金負債	32	1	△ 30
その他	1,972	1,967	△ 4
<b>負債合計</b>	<b>50,124</b>	<b>50,693</b>	<b>568</b>
少数株主持分	205	—	—
資本金	6,855	—	—
資本剰余金	6,468	—	—
利益剰余金	10,932	—	—
その他有価証券評価差額金	3,699	—	—
為替換算調整勘定	7	—	—
自己株式	△ 756	—	—
<b>資本合計</b>	<b>27,207</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	77,537	—	—
<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>24,490</b>	<b>—</b>
資本金	—	6,855	—
資本剰余金	—	6,468	—
利益剰余金	—	12,077	—
自己株式	—	△ 911	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>—</b>	<b>2,640</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	—	2,624	—
為替換算調整勘定	—	16	—
少数株主持分	—	209	—
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>27,340</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>78,034</b>	<b>—</b>

**POINT 3**

当期末の純資産合計は27,340百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.1%から34.8%となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第142期 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	第143期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減
売上高	96,375	100,936	4,561
売上原価	70,092	74,775	4,682
売上総利益	26,282	26,161	△120
販売費及び一般管理費	23,287	23,960	673
営業利益	2,995	2,200	△794
営業外収益	488	535	47
営業外費用	746	607	△138
経常利益	2,736	2,128	△608
特別利益	1,149	312	△837
特別損失	711	420	△290
税引前当期純利益	3,175	2,019	△1,155
法人税、住民税及び事業税	1,552	541	△1,010
過年度法人税等戻入額	—	△70	△70
過年度法人税還付額	—	△25	△25
法人税等調整額	39	△40	△80
少数株主利益(減算) [△少数株主損失]	17	△4	△22
当期純利益	1,565	1,619	54

注)1株当たり当期純利益

23円78銭

25円44銭

## POINT 4

当期の売上高は、前期に比べ4.7%増の100,936百万円となりましたが、原油価格の高止まりによる原材料調達コストの増加が当社グループ損益に与える影響は大きく、経常利益は前期に比べ22.2%減の2,128百万円となりました。当期純利益は、法人税、住民税及び事業税等の減少により前期に比べ、3.5%増の1,619百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第142期 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	第143期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,196	1,501	△1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△784	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△1,382	1,710
現金及び現金同等物の増減額	△70	△664	△593
現金及び現金同等物の期首残高	5,133	5,062	△70
現金及び現金同等物の期末残高	5,062	4,398	△664

## POINT 5

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ664百万円減少し、4,398百万円となりました。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

商品販売やサービス提供など本来の事業によって、どれだけの資金を獲得したかを表しています。営業活動による資金収支は、1,501百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額が増加等により前期に比べ減少しました。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来の利益獲得、資金運用のためにどれだけの資金を支出し、または回収したかを表しています。投資活動による資金収支は、△784百万円となりました。有形固定資産の売却による収入が減少等により前期に比べ減少しました。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動と投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達・返済されたかを表しています。財務活動による資金収支は、△1,382百万円となりました。短期借入金返済額の減少や長期借入金の借入額の増加等により前期に比べ増加しました。

## 連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	6,855	6,468	10,932	△756	23,500	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 <sup>注)</sup>			△447		△447					△447
役員賞与 <sup>注)</sup>			△27		△27					△27
当期純利益			1,619		1,619					1,619
自己株式の取得				△155	△155					△155
自己株式の処分			0	0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,074	8	△1,066	3	△1,062
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,145	△155	990	△1,074	8	△1,066	3	△72
2007年3月31日残高	6,855	6,468	12,077	△911	24,490	2,624	16	2,640	209	27,340

注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第142期 (2006年3月31日現在)	第143期 (2007年3月31日現在)	増減
流動資産	35,884	38,913	3,028
固定資産	26,150	24,537	△ 1,613
有形固定資産	13,624	13,193	△ 430
無形固定資産	1,344	1,422	77
投資その他の資産	11,181	9,921	△ 1,259
資産合計	62,035	63,450	1,415
流動負債	24,706	28,562	3,856
固定負債	13,555	11,913	△ 1,641
負債合計	38,262	40,476	2,214
資本金	6,855	—	—
資本剰余金	6,468	—	—
利益剰余金	7,824	—	—
その他有価証券評価差額金	3,380	—	—
自己株式	△ 756	—	—
資本合計	23,773	—	—
負債及び資本合計	62,035	—	—
株主資本	—	20,573	—
資本金	—	6,855	—
資本剰余金	—	6,468	—
利益剰余金	—	8,160	—
自己株式	—	△ 911	—
評価・換算差額等	—	2,400	—
純資産合計	—	22,974	—
負債及び純資産合計	—	63,450	—

注) 有形固定資産の減価償却累計額 22,850百万円 23,354百万円

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第142期 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	第143期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減
売上高	55,804	58,905	3,101
売上原価	37,698	41,222	3,524
売上総利益	18,106	17,683	△ 423
販売費及び一般管理費	15,935	16,479	543
営業利益	2,170	1,203	△ 967
営業外収益	486	530	43
営業外費用	587	519	△ 67
経常利益	2,070	1,214	△ 856
特別利益	1,048	304	△ 743
特別損失	909	209	△ 700
税引前当期純利益	2,209	1,309	△ 899
法人税、住民税及び事業税	1,047	40	△ 1,007
過年度法人税等戻入額	—	△ 70	△ 70
法人税等調整額	△ 69	538	608
当期純利益	1,231	801	△ 430
前期繰越利益	792	—	—
当期末処分利益	2,024	—	—

注) 1株当たり当期純利益 18円77銭 12円58銭

株主資本等変動計算書

(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
2006年3月31日残高	6,855	1,789	4,678	6,468	5,800	2,024	7,824	△ 756	20,392	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 <sup>注)</sup>						△ 447	△ 447		△ 447			△ 447
役員賞与 <sup>注)</sup>						△ 18	△ 18		△ 18			△ 18
別途積立金の積立 <sup>注)</sup>					500	△ 500						
当期純利益						801	801		801			801
自己株式の取得								△ 155	△ 155			△ 155
自己株式の処分			0	0				0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 980	△ 980	△ 980
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	500	△ 164	335	△ 155	180	△ 980	△ 980	△ 799
2007年3月31日残高	6,855	1,789	4,679	6,468	6,300	1,860	8,160	△ 911	20,573	2,400	2,400	22,974

注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# インテリアトレンドショー JAPANTEX 2007

## JAPANTEX 2007 開催概要

- 名 称…… インテリアトレンドショー第26回JAPANTEX2007  
 日 時…… 2007年11月21日(水)～24日(土)  
 主 催…… 社団法人日本インテリアファブリックス協会  
 会 場…… 東京国際展示場(東京ビッグサイト)  
           西展示場1・2・3・4ホール



入口はメルストーンのスレート柄と金の目地棒にて、ファサード周りはBELENTよりKTA5635(スパッタリング)の生地を用い、工場の外観を表現しました。

(注)上の写真は昨年の会場風景です。



### インテリア工場ブース

床はVARY SERIES、リヨンのテント状オブジェやリアルデコの森を模したオブジェ、中心にNSシートの巨大パネルを用い、参考出品としてNSパス蓋付も展示しました。

■ 当社の概要

(2007年3月31日現在)

創 立 1919年(大正8年)12月1日  
 資 本 金 6,855百万円  
 従 業 員 数 672名  
 主 業 事 業 内 容 ・塩ビ製品……塩ビタイル、塩ビシート  
 ・繊維製品……カーペット、カーテン  
 ・その他……壁装材、床材用接着剤などの  
 インテリア製品の製造、販売

■ 本社および事業所

本 社 兵庫県伊丹市東有岡5-125  
 東 京 本 部 東京都港区東新橋2-10-4  
 工 場 伊丹、厚木  
 ショールーム 札幌、東京、名古屋、大阪  
 営業所所在地 札幌、盛岡、仙台、さいたま、水戸、千葉、東京、八王子、  
 横浜、長野、新潟、名古屋、石川、静岡、京都、大阪、  
 神戸、岡山、広島、高松、福岡、北九州、鹿児島

■ 役員

(2007年6月28日現在)

〈 取締役・監査役 〉 代 表 取 締 役 社 長 柏 原 賢 二  
 専 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 藤 田 佑 治  
 専 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 尾 田 正 孝  
 常 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 吉 森 忠 重  
 常 勤 監 査 役 福 岡 隆 志  
 常 勤 監 査 役 隅 田 勝 之 \*  
 監 査 役 堀 村 不 器 雄 \*  
 監 査 役 春 名 一 典 \*

〔 (注) \*印の各氏は、会社法第2条第16号に  
 定める社外監査役であります。 〕

〈 執行役員 〉 執 行 役 員 木 寅 旦 彦  
 執 行 役 員 山 本 正 人  
 執 行 役 員 浪 花 芳 法  
 執 行 役 員 大 谷 正 男  
 執 行 役 員 武 田 松 利  
 執 行 役 員 永 嶋 元 博

● 株主メモ

決 算 期 3月31日  
 定 時 株 主 総 会 6月  
 基 準 日 定 時 株 主 総 会 3月31日  
 期 末 配 当 金 3月31日  
 中 間 配 当 金 9月30日  
 株 主 名 簿 管 理 人 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社  
 東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 5 号  
 同 事 務 取 扱 場 所 〒 5 3 0 - 0 0 0 4 大 阪 市 北 区 堂 島 浜 一 丁 目 1 番 5 号  
 (お 問 い 合 せ 先) 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 証 券 代 行 部  
 0 1 2 0 - 0 9 4 - 7 7 7 (通 話 料 無 料)  
 同 取 次 所 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 本 支 店  
 野 村 証 券 株 式 会 社 全 国 本 支 店

【お知らせ】 ● 株式関係の手続きのご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびインターネットでも24時間承っております。

- ・ 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)
- ・ ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/>

公 告 の 方 法 電子公告の方法により、下記の東リホームページに掲載します。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

ホームページアドレス

<http://www.toli.co.jp>

※ 本誌に関する注意事項

本誌に記載されている東リグループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手可能な情報に基づいた東リグループの仮定および判断によるものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

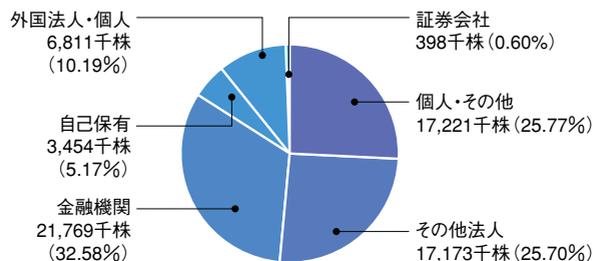
## ■ 株式数および株主数

(2007年3月31日現在)

・発行可能株式総数	141,603千株
・発行済株式の総数	66,829千株
・株主数	6,255名
・1人当たりの平均持株数	10,684株

## ■ 株式分布状況

(2007年3月31日現在)



## ■ 大株主

(2007年3月31日現在)

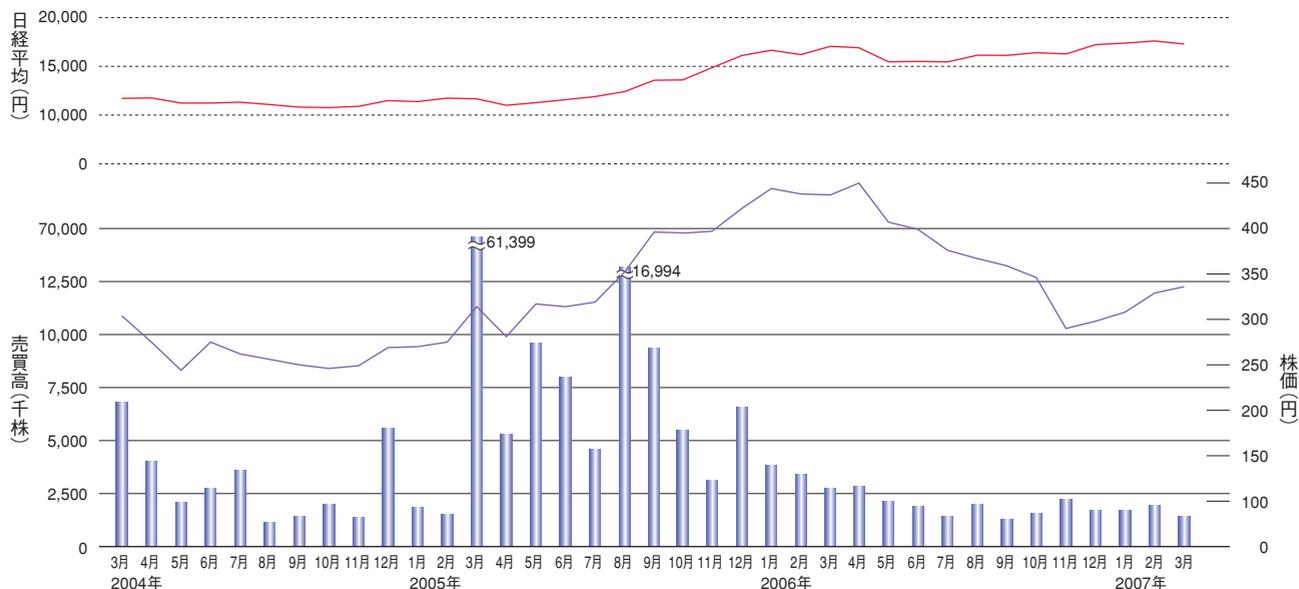
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	4,553	7.1
株式会社トクヤマ	2,780	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,740	4.3
双日株式会社	2,532	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,217	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,897	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,777	2.8
三信株式会社	1,730	2.7
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	1,691	2.6
帝人テクノプロダクツ株式会社	1,489	2.3

\* 当社の自己保有株式は、上表より除いております。

\* 出資比率は、自己株式(3,454千株)を控除して計算しております。

## ■ 株価と売買高の推移(東京証券取引所)

■ 売買高(千株) ■ 株価(円) ■ 日経平均(円)



**東リ株式会社** <http://www.toli.co.jp>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社情報、商品紹介、レポートやニュースをご案内いたしております。



**TOLI ECO SPIRIT**  
**東リエコスピリット**

この報告書は、エコマーク認定の再生紙を使用しています。